

第183回 都市懇サロン レポート	『“復興まちづくり”とCMのあり方』		
講 師	(株)オオバ 震災復興事業本部 副本部長 赤川 俊哉 氏	開 催 日	平成26年7月29日(火) 18:00 ~ 20:00
講 師 プロフィール	1990年 (株)オオバ入社 2000年 東北支店地域デザイン部 計画課係長 2007年 東北支店まちづくり部 計画設計課課長 2013年 震災復興事業本部 副本部長		
お話の概要	<p>※復興まちづくりにおけるCM業務の実態と課題とともに、今後の都市計画コンサルタント業務におけるCM業務について話題の提供を頂いた。</p> <p>①(株)オオバの紹介(会社概要(業務紹介)・沿革)</p> <p>②(株)オオバが行っている東日本大震災における復興業務</p> <p>③特徴的な震災復興業務(宮城県内4自治体の業務紹介) ⇒●宮城県:事務手続き効率化・簡素化検討、復興まちづくりに係る計画・事業支援 ●山元町:新市街地整備CM業務 ●女川町:震災復興事業の工事施工等に関する一体的事業 ●石巻市:半島部管理CM業務、市街地マネジメント業務</p> <p>④震災復興業務と通常業務との比較 ⇒復興業務は、業務範囲と業務量が膨大(同時進行)、自治体の経験不足や人材不足を補うためのマネジメント要請が増加、開発団地は開発前から被災者の入居が決定している</p> <p>⑤復興まちづくりにおけるCM等業務 ⇒CM方式(ピュア型(山元町)、アットリスク型(女川町)、管理型(石巻市))の概要と比較(現場ヒアリング結果を通じたメリット・デメリット等)について</p> <p>⑥都市計画コンサルタントにおける今後のCM業務のあり方 ⇒平成26年7月25日に開催された建設コンサルタント協会マネジメントセミナー(「CM業務の普及に向けて」)の資料紹介、少子高齢化・人口減少社会におけるCM方式活用の期待</p>		
	意見交換の概要	<p>※各出席者の質疑・意見をもとに講師が見解を示す形式で行われた。要旨は以下のとおり。</p> <p>●技術者について ⇒設計会社や施工会社を管理する能力が求められる。しかしながら人材不足から新入社員が担当している。ただし、地元関係者や発注者との毎日の調整のなかで成長は著しい。</p> <p>●変更時の対応・リスク管理について ⇒地元住民の意向がまとまらない状況で、補助金の国庫返納を前提に事業がスタートした。その後、法改正に伴い空き宅地も可となる。リスク管理費は一定計上。リスクとして工期延長や専門業者のミスも含まれるため、業者選定時における見極めが重要。設計条件が不確定での選定であるため一層重要。</p> <p>●当初計画の実現性 ⇒県とともに「勝手プラン」を立案。将来の人口推計等を踏まえ、その完成度は高かったが、地元には全く受け入れられなかった。計画の実現性は、地元との関与の仕方によるが、住民寄りになりすぎると計画の完成度は低くなる傾向にあるため、一定の距離感を保つことも必要である。</p> <p>●都市計画コンサルタント業務における今後の展望 ⇒マネジメントの対象と内容により様々な形態が考えられる。</p>	
記 録 者 の ひ と こ と	<p>震災復興まちづくりを円滑に進めるためのCM方式について、実務的なお話を聞くことができた。膨大な範囲と量の業務を時間的な制約下で遂行されている苦労を垣間見たような気がした。</p> <p style="text-align: right;">《都市懇サロン運営部会 委員 今井 重行》</p>		

